

## 第2部 活動報告

### 1. 活動記録

#### 2014年度に開催した講演会・シンポジウム・ワークショップ一覧

2014年 05月17日 (土)	<p>ワークショップ「現代的問題への台湾法の対応」 報告：「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約と台湾の対応」高玉泉（台湾国立中興大学教授・法政学院長）、「台湾戸籍システムの電算化と個人情報保護のあり方」廖緯民（台湾国立中興大学教授） 司会：鈴木賢（北海道大学高等法政教育研究センター長） 主催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2014年 05月25日 (日)	<p>ワークショップ「体制転換と法」研究会 報告：「医療過誤訴訟における過失の証明と認定に関する日中比較法的研究」張瑞輝（名古屋大学大学院法学研究科 外国人研究員）、「信訪（陳情）と紛争解決」宇田川幸則（名古屋大学大学院法学研究科 教授） 共催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター / 日本学術振興会科学研究費基盤研究（A）「権威主義体制と市場を媒介する法と政治—中国的メカニズムの解明」（代表者：鈴木賢）</p>
2014年 06月26日 (木)	<p>ワークショップ「日米加におけるエコテロ事件及びそれに対する立法的対応」 報告：蘇義淵（北海道大学法学研究科・招聘准教授） 司会：鈴木賢（北海道大学高等法政教育研究センター長） 研究助成機関：University of British Columbia(UBC)/The Canadian Network for Research on Terrorism, Security and Society (TSAS) 研究素材：Global Terrorism Database(GTD)/Eco-Incidents Database(EID) 主催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2014年 07月04日 (金)	<p>学生講演会「法整備支援の現場報告——カンボジアでの経験を踏まえて」 講演：西村恵三子 特任教授（札幌高等検察庁検察官） 司会：鈴木賢 教授（北海道大学高等法政教育研究センター長） 主催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2014年 07月19日 (土)	<p>シンポジウム「〈法のクレオール〉と比較法文化」 パート1：ゲスト報告者による報告〈法のクレオール〉の検討 パート2：参加者によるレスポンス・コメント パート3：自由討論 ゲスト報告者：角田猛之（関西大学教授・法文化論）、石田慎一郎（首都大学東京准教授・文化人類学）、森 正美（京都文教大学教授・文化人類学） ゲスト参加者：斎藤哲志（東大社会科学研究所准教授・フランス法） 北大参加者：林田清明、鈴木賢、田口正樹、尾崎一郎、会澤恒、水野浩二、桑原朝子、郭 舜、長谷川晃（司会） 主催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター 共催：法理論研究会</p>
2014年 07月21日 (月・祝)	<p>ワークショップ「北海道大学・湖南大学 法政フォーラム」 報告：「東アジアの安全保障問題の本質：安全保障の基本理論と現在の日中間の外交・軍事関係」白巴根（湖南大学法学院・教授）、「中国における契約法の改正と課題」屈茂輝（湖南大学法学院・教授）、「国連人権条約の中国における実施問題」聶資魯（湖南大学法学院・教授） 司会：鈴木賢（北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター長） 主催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>

2014年 07月26日 (土)	<p>国際シンポジウム「中国におけるガバナンス改革の現状と課題」 報告：「中国における司法改革——どうすれば難局を乗り越えられるか」徐昕（北京理工大学法学院教授）、「中央と地方との関係の法治化」張千帆（北海道大学大学院法学研究科教授） コメント：鈴木賢（北海道大学高等法政教育研究センター長） 司会：徐行（北海道大学講師） 主催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター 共催：日本学術振興会・科学研究費若手研究（B）「現代中国の法治化社会の形成における市民参加」（代表者：徐行）</p>
2014年 07月28日 (月)	<p>シンポジウム「中国における人権保障の確立を考える」 第一部 基調講演「中国の権利保護運動および人権保障の現状と課題」張千帆（北海道大学法学研究科教授・北京大学法学院教授） 第二部 討論 （1）「浦志強弁護士の逮捕及びその後の状況について」阿古智子（東京大学准教授） （2）パネルディスカッション「日中の市民に何ができるのか」東澤靖（明治学院大学教授）、鈴木賢（北海道大学教授）、土井香苗（弁護士・ヒューマンライツウォッチ日本代表）、上柳敏郎（弁護士・日弁連国際人権問題委員会） 主催：中国における人権保障の確立を考える」シンポジウム実行委員会 共催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センターほか</p>
2014年 08月01日 (金)	<p>ワークショップ「体制転換と法」研究会 報告：「台湾親族法の変革と課題」林秀雄（台湾・輔仁大学法律学院教授、北大法学研究科客員研究員）、「台湾司法改革 NGO VS. 不良検察官：林冠佑懲戒事件の顛末」羅承宗（台湾・南台科技大学財經法律研究科助理教授、北大法学研究科客員） 共催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター / 日本学術振興会科学研究費基盤研究（A）「権威主義体制と市場を媒介する法と政治—中国のメカニズムの解明」（代表者：鈴木賢）</p>
2014年 08月04日 05日 (火)	<p>第10回 日中公法学シンポジウム 8月4日（月） 開幕式 司会：鈴木賢（北海道大学高等法政教育研究センター長） 主催者挨拶：亙理格（北海道大学法学研究科長） 日本側挨拶：戸波江二（早稲田大学教授） 中国側挨拶：何勤華（華東政法大学学長） 第1セッション「国民の知る権利と国家秘密保護」 司会：戸波江二（早稲田大学教授）、馬嶺（中国青年政治学院教授） 報告：「特定秘密保護法と情報公開」村上裕章（九州大学教授）、「特定秘密保護法と取材の自由」鈴木秀美（大阪大学教授）、「基本的人権の保障と国家秘密保護のバランスを求めて」童之偉（華東政法大学教授）、「国家秘密の公法上の位置づけと難題」牟憲魁（山東大学教授） コメント：稲正樹（国際基督教大学教授）、江利紅（華東政法大学教授） 第2セッション「行政法・国際法による環境保護の可能性と限界」 司会 甲斐素直（日本大学教授）、熊文釗（中央民族大学教授） 報告：「環境保護における行政法の役割」畠山 武道（早稲田大学教授、北大名誉教授）、「国際法による環境問題への対処の限界と可能性—北東アジア地域における環境問題も視野に入れて—」児矢野マリ（北海道大学教授）、「地方政府が担う環境汚染防止に向けた職責」葉必豊（上海交通大学教授）、「中国における環境ガバナンス法制の新局面」肖金明（山東大学教授） コメント：山下竜一（北海道大学教授）、解志勇（中国政法大学教授） 8月5日（火） 総合討論 司会：鈴木賢、林峰（香港城市大学教授）</p>

	<p>閉幕式          総括：岡田信弘（北海道大学教授）、姜峰（山東大学法学院副院長）          主催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター          共催：日本学術振興会科学研究費基盤（A）「二院制に関する動態論と規範論の交差的研究」（代表者：岡田信弘）、同基盤（A）「権威主義体制と市場を媒介する法と政治——中国的メカニズムの解明」（代表者：鈴木賢）</p>
2014年 09月20日（土）	<p>北海道大学特別講演会「日中関係をアメリカの視点から語る（American Views on Sino-Japanese Relations）」          講師：エズラ・F・ヴォーゲル氏          主催：北海道大学大学院経済学研究科          共催：在札幌米国総領事館、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2014年 09月28日（日）	<p>シンポジウム「日中記者交換協定50年—日本報道、中国報道の半世紀」（北海道大学サステナビリティウィーク2014）          主催：北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院附属東アジアメディア研究センター、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター          共催：同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科</p>
2014年 10月04日（土）	<p>ワークショップ「体制転換と法」研究会          報告：「南北韓の統一と競争法の役割」李湖暎（韓国・漢陽大学校教授、北大法学研究科客員研究員）、「中国における環境公益訴訟の現状と課題」邱昌茂（北大法学研究科博士後期課程）          共催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター／日本学術振興会科学研究費基盤研究（A）「権威主義体制と市場を媒介する法と政治——中国的メカニズムの解明」（代表者：鈴木賢）</p>
2014年 10月30日（木）	<p>法理論研究会特別例会「法と文化：善意取得ルールの国際比較」（Law and Culture：A Theory of Comparative Variation in Bona Fide Purchase Rules）          報告：ジュゼッペ・ダリ-マティアッチ氏（G. Dari-Mattiacchi）（アムステルダム大学教授）主催：北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2014年 11月15日（土）	<p>ワークショップ「体制転換と法」研究会          報告：「ロシアにおける民事裁判への検事の参加——監督から権利保護へ？——」篠田 優（北星学園大学・教授）、「台湾同性婚法案の審議状況——立法委員、当事者団体へのインタビュー紹介を中心に——」鈴木賢（北海道大学・教授）          共催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター／日本学術振興会科学研究費基盤研究（A）「権威主義体制と市場を媒介する法と政治——中国的メカニズムの解明」（代表者：鈴木賢）</p>
2014年 11月26日（水）	<p>〈連続セミナー：グローバル人材育成と法学・政治学教育〉「ヨーロッパにおける比較法文化教育」          ゲスト：ホシェラモン・ベンガチェア氏（前・国際法社会学研究所長、バスク大学法学部教授、関西大学法学部客員教授）          司会：長谷川晃（北海道大学教授）          主催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2014年 12月01日（月）	<p>公開講演会「ドメスティックバイオレンスと女のスペース・おんの活動」          講演：山崎菊乃氏（NPO 法人 女のスペース・おん 代表理事）          司会：鈴木賢教授（北海道大学高等法政教育研究センター長）          主催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2014年 12月06日	<p>「北大 HOPS X 北海道新聞」共同シンポジウム「スコットランド独立運動の教訓とこれからの地域政治のゆくえ」</p>

日 (土)	報告：ポール・ケアニー教授（スターリング大学・スコットランド政治、公共政策） 討論：新垣毅氏（琉球新報編集委員）、志子田徹氏（北海道新聞社ロンドン支局長） 司会：山崎幹根教授（北海道大学公共政策大学院・院長） 主催：北海道大学公共政策大学院・公共政策学研究センター/北海道新聞社 共催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター/琉球新報社
2014年 12月20日 (土)	法理論研究会例会「インド伝統法の諸相-「ダルマ」の歴史的変遷」 報告：沼田一郎（東洋大学教授） コメント：長谷川晃（北海道大学教授） 司会：鈴木賢（北海道大学高等法政教育研究センター長） 主催：北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター
2015年 01月09日 (金)	公開ワークショップ「日本における華語メディアの展開と現状」 報告：段躍中氏（日本僑報社 編集長） 司会：鈴木賢教授（北海道大学高等法政教育研究センター長） 主催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター、日本学術振興会課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（領域開拓プログラム）「新たな華語情報環境のもとでの中国研究が示唆する次世代型地域研究」（代表者：鈴木賢）
2015年 01月24日 (土)	シンポジウム「中国の法治と市民社会—前進それとも後退？」 報告：「第18期4中全会と法に依る統治」 王建勳（中国政法大学准教授）、 「現代中国における労働 NGO の現状と課題」 王侃（労働関係学院講師） 司会：鈴木賢（北海道大学高等法政教育研究センター長） 主催：北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター / 日本学術振興会科学研究費基盤研究（A）「権威主義体制と市場を媒介する法と政治—中国的メカニズムの解明」（代表者：鈴木賢）
2015年 01月28日 (水)	法理論研究会特別例会「Max Weber の Liberalism の源流—J.S.Mill、Nietzsche、Jellinek、Simmel—」 報告：今井弘道氏（浙江大學光華法學院特聘教授、北海道大学名誉教授） 主催：北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター
2015年 01月31日 (土)	ワークショップ「体制転換と法」研究会 報告：「精神障害者福祉から見る成年後見制度と監督義務者責任問題」 曹正陽（北大法学研究科修士課程2年） ※本報告は、「民法理論研究会」と共催。 「ロシアにおける通常裁判所の裁判官の選任過程——裁判官自治と外部統制の相克——」 阿曾正浩（北見工業大学准教授） 共催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター / 日本学術振興会科学研究費基盤研究（A）「権威主義体制と市場を媒介する法と政治—中国的メカニズムの解明」（代表者：鈴木賢）
2015年 02月27日 (金)	シンポジウム「中国社会の多元化とメディア」 主催：北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院附属東アジアメディア研究センター、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター
2015年 03月01日 (日)	HOKKAIDO DIALOGUE 「東アジアの市民社会対話」 東アジア・ミレニアルズの共時性 パネリスト：鄭俊永（韓国青年ユニオン政策局長）、魏揚（台湾清華大学社会学研究所修士生）、廉思（中国对外經濟貿易大学教授）、湯浅誠（法政大学教授・社会活動家） 司会：鈴木賢（北海道大学大学院法学研究科教授・附属高等法政教育研究センター長）

	<p>参加者：【中国】郭于華（北京清華大学社会学系教授）、單光鼐（元中国社会科学院社会学研究所青少年研究センター主任）【韓国】李娜榮（中央大学社会学学科教授）、禹哲熏（民主政策研究院副院長）、辛光榮（中央大学社会学学科教授）【台湾】姚人多（台湾清華大学社会学研究所所長・准教授）、陳為廷（台湾清華大学社会学研究所修士生）【香港】陳敬慈（香港城市大学准教授）、方志信（香港専上学生連合会常務委員）【日本】本田由紀（東京大学大学院教育学研究科教授、遠藤乾（北海道大学公共政策大学院教授</p> <p>主催：北海道大学公共政策大学院附属公共政策学研究センター東アジア研究所 共催：北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター、北海道新聞</p>
2015年 03月06日 (金)	<p>高等研/法理論研/CAEP/CERSS 共同スタッフ院生セミナー アメリカ「法と神経科学(Law and Neuroscience)」の現況</p> <p>ゲスト：オーウェン・ジョーンズ (Owen Jones)氏 (米国ヴァンダービルト大学ロー・スクール&amp;同大生物学科・教授、法と行動生物学・法と神経科学・法の進化理論)</p> <p>司会：高橋泰城氏 (北海道大学文学研究科准教授)</p> <p>主催：北海道大学大学院法学研究科高等法政教育研究センター、北海道大学法理論研究会、北海道大学大学院文学研究科応用倫理研究教育センター、北海道大学社会科学実験研究センター</p>
2015年 03月09日 (月)	<p>「アメリカの奴隷制問題の補償救済についてー相対立する議論」</p> <p>報告：ロイ・ブルックス氏 (米国サンディエゴ大学 LS 教授)</p> <p>主催：北海道大学民法理論研究会、北海道大学法学会、北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2015年 03月11日 (水)	<p>CISG 採択 35 周年記念コンファレンス「国際物品売買契約に関する国際連合条約とアジアの契約法」</p> <p>場所：東京大学山上会館 2 階大会議室開会</p> <p>開会の挨拶：金子修 (法務省官房審議官)</p> <p>開会の挨拶：ジョアオン・リベイロ (国連国際商取引法委員会アジア太平洋地域センター)</p> <p>本コンファレンスの目的：藤田友敬 (東京大学)</p> <p>【第1セッション】日本における国際売買：CISG の5年</p> <p>商社と CISG：平野温郎 (東京大学) メーカーと CISG：山浦勝男 (株式会社クボタ) コメント：曾野裕夫 (北海道大学) 司会：沖野眞己 (東京大学)</p> <p>【第2セッション】アジア諸国における CISG</p> <p>中国：宋迪煌 (敬海法律事務所) 韓国：賈政竣 (韓国外国語大学校)</p> <p>マレーシア：マルクス・ペッチェ (中央ヨーロッパ大学) シンガポール：ローレンス・テー (ロダイク法律事務所) コメント：小塚荘一郎 (学習院大学) 司会：藤田友敬 (東京大学)</p> <p>【第3セッション】CISG と法整備支援</p> <p>大久保晶光 (国際協力機構)、渡部吉俊 (法務総合研究所)、丁國榮 (中国香港特別行政区法務省)、木原浩之 (亜細亜大学) 司会：ジョアオン・リベイロ</p> <p>閉会の挨拶：内田貴 (東京大学名誉教授)</p> <p>閉会の挨拶：ジョアオン・リベイロ (UNCITRAL アジア太平洋地域センター)</p> <p>主催：東京大学大学院法学政治学研究科、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター、国連国際商取引法委員会アジア太平洋地域センター</p> <p>後援：国連国際商取引法委員会、法務省、外務省、グローバル私法フォーラム</p>
2015年 03月19日 (木)	<p>法理論研究会特別例会「現代日本における刑法犯の動向と新 宿命観～青年意識調査の結果を糸口にして～」</p> <p>報告者：土井隆義氏 (筑波大学・社会学)</p> <p>主催：北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>